

# 日本政治学会 会報

No.84

The **JPSA** News

DECEMBER 2022

## 就任にあたって

理事長 宇野 重規

このたび日本政治学会の理事長に就任しました宇野重規です。今日、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめ、世界と日本の政治状況はますます混沌としています。このような状況において、日本政治学会は自らの使命をはたすために何をなすべきでしょうか。また、できるでしょうか。このことを学会員の皆様とともに考え、学会のさらなる発展のために最大限の努力をしていきたいと願っております。ご協力のほど、心よりお願い申し上げます。

まず何より、この2年間、日本政治学会の運営にあたられました大西裕前理事長はじめ、安井宏樹前常務理事、梶原晶、砂原庸介、関智弘、ヒジノ・ケン前幹事に最大限の感謝の意を表したいと思います。この2年はまさに新型コロナウイルスの感染拡大によって世界が揺るがされ続けた期間でした。学会運営も同様であり、研究大会の開催はもちろん、理事会や日々の運営など、暗中模索が続きました。このような困難な時期にあって、力強く学会の運営をリードしていただきましたことに、あらためて御礼申し上げます。

その意味で、これからの2年間の最大のミッションは、いかに「コロナ後の学会」を実現していくかにあります。今後、いつ再び大規模な感染拡大が起きるかわからない以上、学会運営にあたってはまず会員の皆様、そして学会と関わるすべての方の安全が最重要であることは言うまでもありません。その一方、隔離期間中に何より実感したのは、人と人とが直接会って話をすることの意義でした。研究者の場合は特に、何気ない会話から新たな研究の着想を得ることも珍しくありま

せん。安全面に最大の配慮をしつつ、研究大会をはじめ、会員の皆様の直接的な対話の機会を増やせるように努力していきたいと思います。

次に、世界の学界との交流を再度、加速したいと思います。皮肉にも、パンデミックは私たちの環境のオンライン化を大きく推し進めることになりました。現在、各種の国際学会や研究会が、Zoomなどを用いて開催されています。わざわざ長距離の移動をしなくても、世界の研究者と交流することができるようになったことは、間違いなく大きな進歩です。とはいえ、新たな出会いや親密な会話を実現するために、直接顔を合わせることの意義もなくなってはいけません。来年7月にはIPSAの世界大会が、アルゼンチンのブエノスアイレスで開催されます。これを機に、アジアを含め、海外の諸学会との連携を再び強化したいと考えています。

最後に、しかし最も重要なことは、学会をますます障壁のない、敷居の低いものにすることです。年齢やジェンダー、置かれた境遇の違いを超えて、この場に加わりたいというすべての方にとって、参加のしやすい学会を実現するために、さらなる工夫や努力が必要であると痛感しています。必要な情報を伝えるための努力はもちろん、学会参加を阻む経済的、物理的な制約を一つひとつ取り除いていきたいと考えています。

私は民主主義の本質を「参加と責任のシステム」と考えています。学会の諸活動への皆様の積極的な参加を心よりお待ちしております。そのためにも、学会運営について、その責任を十全にはたしていく所存です。

## 新役員紹介 (2022年-2024年)

理事長

宇野 重規 (東京大学)

2023年度企画委員長

谷口 尚子 (慶應義塾大学)

2024年度企画委員長

岩崎 正洋 (日本大学)

年報2024-I号編集委員長

曾我 謙悟 (京都大学)

年報2024-II号編集委員長

柄谷 利恵子 (関西大学)

年報2025-I号編集委員長

野口 雅弘 (成蹊大学)

年報2025-II号編集委員長

堤 英敬 (香川大学)

2022-2023年査読委員長

今井 貴子 (成蹊大学)

2023-2024年査読委員長

田村 哲樹 (名古屋大学)

2023年文献委員長

堀金 由美 (明治大学)

2024年文献委員長

飯田 健 (同志社大学)

2024年書評委員長

浅野 一弘 (日本大学)

2025年書評委員長

犬塚 元 (法政大学)

研究交流委員長

高安 健将 (成蹊大学)

国際交流委員長

大庭 三枝 (神奈川大学)

選挙管理委員長

安井 宏樹 (神戸大学)

倫理委員長

岡本 哲和 (関西大学)

IPSA担当理事

久保 慶一 (早稲田大学)

2023年度開催校担当理事

牛山 久仁彦 (明治大学)

2024年度開催校担当理事

田村 哲樹 (名古屋大学)

常務理事

早川 誠 (立正大学)

幹事

池本 大輔 (明治学院大学)

幹事

上村 剛 (日本学術振興会)

幹事

永見 瑞木 (大阪公立大学)

幹事

マッケルウェイン ケネス 盛  
(東京大学)

監事

坂本 治也 (関西大学)

監事

白鳥 浩 (法政大学)

## 2023年度研究大会企画公募のお知らせ

2023年度企画委員長 谷口 尚子

2023年度日本政治学会研究大会は、2023年9月16日(土)～17日(日)に明治大学(駿河台キャンパス)にて開催されます(新型コロナウイルス感染症の流行状況等により、開催形式は変わる可能性がありますので、学会ウェブサイトを随時ご確認ください)。

企画委員会では、研究大会の企画・報告を募集します。応募の締め切りは、2023年1月13日(金)です。報告・企画の採否は、企画委員会が合議によって決定致します。企画委員会の判断で、ご希望とは異なる分科会やカテゴリーに移っていただく場合もあります。これらの点につき、予めご通知おきくださいますようお願い致します。

応募される場合には、以下の1～3をお読みになった上で、手続きをお進めください。

### 1. 公募するカテゴリーについて

#### ①公募企画

任意のテーマ(ただし政治学に関するもの)で、司会者・報告者(2～3名)・討論者(1～2名)をセットとする分科会の企画を募集します。「国際交流公募企画」として、海外の研究機関に所属する登壇者を含む英語の分科会を企画することも可能です。

#### ②自由論題

任意のテーマ(ただし政治学に関するもの)で、個人の報告を募集します。企画委員会において複数の報告を組み合わせ、司会者・討論者を選定して分科会を設定します。

#### ③政治学のフロンティア(ポスターセッション)

任意のテーマ(ただし政治学に関するもの)で、ポスター発表形式による報告を募集します。

### 2. 応募にあたっての留意事項

#### ①登壇数の制限について

会員は、2023年度の研究大会において、司会者・報告者・討論者としてそれぞれ1回ずつ、合計3回まで登壇可能です(ポスターセッションも報告者として含みます)。複数の論文に共著者として名前を連ねることは可能ですが、報告者とし

て登壇できるのは1回のみとなります。ただし、企画委員会が特別に認める場合は、この限りではありません。

#### ②登壇者の会員資格について

登壇者(司会者・報告者・討論者)は、会員であることを原則とします(ただし、企画委員会が特に認める場合にはこの限りではありません)。

共著論文に関しては、共著者全員が会員であることが望ましいですが、非会員が含まれることも例外的に認めます。ただし、登壇者は会員に限ります。非会員であっても応募は可能ですが、2023年度研究大会までに会員となる必要があります(理事会による承認のため、極力2023年5月末までに入会を申請してください。それ以降の申請の場合、承認が間に合わない可能性があります)。

国際交流公募企画として応募される場合には、海外の研究機関に所属する方に限り、非会員でも登壇することができます。ただし、申し込み責任者は会員に限ります。

#### ③報告概要・報告論文の提出について

報告者は、報告概要・報告論文の提出を義務づけられます。「日本政治学会総会・研究大会企画・報告申込システム」(後述)を用いて提出してください。

#### ④使用言語について

報告要旨および報告論文は、「日本語または英語」とします。報告・討論の言語は日本語とします。国際交流公募企画以外の報告・討論において英語の使用を希望される場合には、企画委員長までお問い合わせください。

### 3. 応募の手続き

「日本政治学会研究大会企画・報告申込システム」を通じて、応募してください(報告要旨・報告論文提出も同システムを利用します)。応募期限は、2023年1月13日(金)です。同システムには、学会ウェブサイトからお進みください。利用には、会員番号(非会員の場合、ログインID)・パスワードが必要です。ログイン後、申込者情報

(氏名・メールアドレス・会員種別・所属・電話番号・連絡先住所)をご登録の上、メニューに従い、「自由論題・政治学のフロンティア（ポスターセッション）応募」または「公募企画・各委員会企画の応募」のいずれか1つを選んでください。

◆自由論題・政治学のフロンティア（ポスターセッション）の応募に際しては、最初の画面で、

- a. 発表形式（自由論題または政治学のフロンティア（ポスターセッション）のいずれか1つを選択してください）
- b. 報告の分野（選択してください）
- c. 報告タイトル
- d. 報告概要（全角600字程度）

次の画面で

- e. 報告者氏名・フリガナ・所属
- の各項目を入力してください。

◆公募企画の応募に際しては、

最初の画面で、

- a. 企画の種類（公募企画を選択してください）
- b. 企画タイトル

- c. 企画の分野（選択してください）

- d. 企画趣旨と各報告概要（あわせて全角1000字程度）

次の画面で、

- e. 氏名・フリガナ・所属（司会者・報告者・討論者などの全員、報告者にあつては報告タイトルも）

の各項目を入力してください。

なお、国際交流公募企画として応募される場合は、企画趣旨の冒頭に「【国際交流企画】」という表記を加えてください。

企画・報告申込システムについて不備等がありましたら、今後の改善の参考のためにもご意見等をお寄せください。

応募に関するお問い合わせは、2023年度企画委員長 谷口尚子 [naokot.a8@keio.jp](mailto:naokot.a8@keio.jp) 宛てで、件名を「日本政治学会2023年度大会関係問い合わせ」としていただきますようお願い致します。

多くの会員の皆様のご応募をお待ちしております。

## 「分野別研究会」2023年度研究大会分科会設置申請のお知らせ

研究交流委員長 高安 健将

日本政治学会では、学会を会員に対して広く聞かれたものとする目的で研究交流委員会を設置し、その下で多数の「分野別研究会」が活発な活動を行っています。

分野別研究会は、研究大会において分科会設置を申請することができます。2023年度研究大会にて分科会の設置を希望する分野別研究会責任者には、「日本政治学会研究大会 企画・報告システム」を利用して、応募および報告論旨・報告論文の提出を行っていただきます。申請に際しては、「2023年度研究大会企画公募のお知らせ」（『会報』3-4頁）を参照してください。応募期限は、2023年1月13日となります。分科会設置に関しては、研究交流委員会が審査を行い、かつ最終的

には企画委員会との協議の上で決定しますので、すべての申請が認められるわけではありません。この点をあらかじめご了承ください。

なお、分野別研究会の新規設置申請は随時受け付けておりますが、2023年度研究大会での分科会設置を希望される場合は、2022年12月17日までにご申請願います。

新規の分野別研究会設置ならびに研究大会分科会企画についてご質問のある方は、下記までご連絡ください。

研究交流委員会委員長 高安健将  
([takayasu@law.seikei.ac.jp](mailto:takayasu@law.seikei.ac.jp))

## 『年報政治学』 独立論文ならびに特集論文公募のお知らせ

査読委員長 今井 貴子

『年報政治学』では論文を公募しています。公募論文は、「特集」テーマに関連した「特集論文」と、特定のテーマにとらわれない「独立論文」の2種類に区分されます。「独立論文」は、特定の締切期日を設けず受け付けています。ただし編集の都合上、2023年度第Ⅱ号（2023年12月刊行予定）に掲載を希望される会員は、2023年3月20日までに下記のメールアドレスへ原稿をご提出ください。

公募論文には査読による審査が行われます。審査を公正かつ迅速に行うため、正副委員長のほか5名の委員からなる査読委員会が設けられています。査読委員会は、原則として会員の中から査読者を選び、査読結果にもとづいて掲載論文を決定します。論文投稿の詳細については、日本政治学会ホームページに掲載されている「論文投稿規程」及び「査読委員会規程」をご覧ください。

○投稿論文送付先（電子メールのみ）：  
submission[at]jpsa-web.org  
○投稿規程：独立論文・特集論文ともに学会ホームページ（<https://www.jpsa-web.org/publication/nenpo/front/>）に掲載されている投稿規程に則り、上記メールに送付してください。投稿規程により、未発表でない論文、論文の分量（注、参考文献、図表を含め原則20,000字以内）を超過している論文、また応募時点の年度の会費を納入済みでない会員の論文は受理できませんので、投稿前に必ず規程をご確認ください。分量の計算については、<https://www.jpsa-web.org/publication/nenpo/kitei/bunnryou/>をご参照ください。また、二重投稿は禁止されています。なお、2022年度第Ⅰ号から投稿規程が改定され、共著論文の応募資格、各号への投稿回数、掲載不可となった論文の再投稿に関する規定が追加されましたので、ご注意ください。

## 『年報政治学』 2023年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

2023年度第Ⅱ号年報委員長 井柳 美紀  
査読委員長 今井 貴子

2023年度第Ⅱ号（2023年12月刊行予定）のテーマは「政治リテラシー」です。近年、政治的無関心やポピュリズムなどをめぐって様々な問題が提起され続ける中、デモクラシーを担う市民の意識や資質について、政治学がどう向き合っていくかは重要な点だと思われれます。教育学のみならず政治学の領域においても政治教育や政治リテラシーをめぐる研究は近年、徐々に増えてきています。2016年の投票年齢の18歳への引き下げに対応して高等学校では「主権者教育」が開始され、同年の『年報政治学』（第Ⅰ号）では「政治と教育」に関する特集が組まれています。「政治リテラシー（政治的リテ

ラシー）」とは、文字通り訳せば政治に関する読み書き能力のことですが、具体的には政治に関する知識や技能や態度の複合体であると暫定的に定義しておきたいと思います。市民はもとより、政治家、官僚、専門家など様々な主体の政治リテラシーについて、様々な分野からの研究を歓迎します。

投稿の締め切りは2023年3月20日となります。投稿原稿は、学会ウェブサイト（<https://www.jpsa-web.org/publication/nenpo/front/>）に掲載されている投稿規定に則り、査読委員会の電子メールアドレス宛に（[submission\[at\]jpsa-web.org](mailto:submission[at]jpsa-web.org)）お送り下さい。



## 『年報政治学』2024年度第I号特集論文公募のお知らせ

2024年度第I号年報委員長 曾我 謙悟  
査読委員長 今井 貴子

2024年度第1号（2024年6月刊行予定）のテーマは、「政策と政治」です。従来、政治学は、政治の帰結として政策が生み出されることに着目するとともに、政策課題によって政治のあり方が異なってくるといった双方向の関係に目を向けてきました。しかし近年は、社会学や経済学との分業のみならず、公共政策学の登場などもある中で、政治と政策の関係、より広くは政治と社会・経済との関係は、政治学において、やや関心が薄くなっているようにも思われます。

このことは、政治学に固有の中心的なテーマへの注力の結果でもあり、必ずしも消極的に捉えられるべきこととも言えません。しかし、そのことが社会・経済と政治との関係性を等閑視し、政治学の内閉性を高めていくのであれば、望ましいことではないで

しょう。「私たちの社会や経済が抱える問題は、政治に原因があるのではないか」といった問いから背を向けるのでは、多くの人々が政治学に期待する役割を果たすことは難しいのではないのでしょうか。

対象とする時代や国を問わず、国際関係から地方自治までさまざまなレベルでの分析を歓迎します。また、現代政治分析のみならず政治理論・思想や政治史など多様なアプローチからの投稿、経済学や社会学など隣接分野との共同研究の成果などをお待ちしています。投稿の締め切りは、2023年10月20日といたします。投稿原稿は、学会ウェブサイト (<https://www.jpsa-web.org/publication/nenpo/front/>) に掲載されている投稿規程に則り、査読委員会の電子メールアドレス (submission[at]jpsa-web.org) 宛にお送り下さい。

## 『年報政治学』2024年度第II号特集論文公募のお知らせ

2024年度第II号年報委員長 柄谷 利恵子  
査読委員長 今井 貴子

2024年第II号（2024年12月刊行予定）のテーマは「『移動』という思考」を予定しています。

「移民」、「難民」、「避難民」のどのような呼称でも、国境を越えて移動するヒトに関する報道を毎日のように目にします。モノ、カネ、情報の「移動」も増え続けています。今日の「移動」は地理上に留まらず、インターネットを使った仮想上においても活発です。たとえ私たちが地理上の一箇所に留まっても、多様な形態の「移動」なしで生活するのは困難です。一方、「移動」は「領土」や「国民」といった既存の境界を揺るがし変容させています。

近年、国境を越えるヒトの移動に伴う排除・包摂、さらには安全保障化の議論は増えてきていま

す。その多くが、国家や国民を規定する境界は「動かない」のが常態であり、それに対して「動く」という例外的事態が及ぼす「脅威」を研究対象としています。しかし多様な形態の「移動」は、もはや私たちの日常の一部です。そこで、「『移動』という思考」を通じて政治学・国際政治学の展開に寄与する論考を募集いたします。

投稿の締め切りは2024年3月20日となります。投稿原稿は、学会ウェブサイト (<https://www.jpsa-web.org/publication/nenpo/front/>) に掲載されている投稿規定に則り、査読委員会の電子メールアドレス宛に (submission[at]jpsa-web.org) お送り下さい。

## 研究業績自己申告のお願い

2023年文献委員長 堀金 由美

例年どおり、『年報政治学』に会員の皆様の研究業績を「学界展望」として掲載いたします。つきましては、以下の要領で業績の自己申告をお願いいたします。なお、紙幅の関係上、自己申告いただきました業績のすべてを掲載できない可能性もありますことを、予めご了承ください。

1. 申告対象期間：2022年1月1日～2022年12月31日までに刊行された業績
2. 申告業績本数：主なもの1、2本
3. 申告方法：所定の研究業績自己申告書様式を学会ホームページからダウンロードし、記入して申告してください。記入の際、各業績の〈専門分野〉(下記参照)の指定をお願いいたします。

申告書の提出にあたっては、図書、抜刷、またはコピーを必ず同封の上、下記送付先へ郵送してください。特に、自己の研究業績を複数の〈専門分野〉にまたがって申告される場合には、その申告分野の数だけ当該業績の図書、抜刷、またはコピーを同封してくださるようお願いいたします。たとえば、ある業績を「政治理論」分野と「政治過程論」分野の両方で申告される場合には、当該業績を2部提出していただくことになります。

なお、提出された図書、抜刷、コピーなどは原則として返却いたしませんのでご了承ください。ただし、図書についてのみ、ご希望の場合、宛先を記入したレターパックを同封いただければ返却することといたします。

4. 締め切り：2023年1月24日(火)(消印有効)
5. 送付先：〒101-8301  
東京都千代田区神田駿河台1-1  
明治大学政治経済学部 堀金由美気付  
日本政治学会文献委員会  
**\*送付先は学会事務局ではありません。予算の都合上、送料は各自ご負担くださいますようお願いいたします。なお、FAXや電子メールによる提出は受け付けておりません。**

6. 問い合わせ先：明治大学 堀金由美  
E-mail: horikane@meiji.ac.jp
  7. 専門分野：以下一欄でご確認の上、申告書に〈専門分野〉の番号をご記入ください。
  8. 専門別分野一覧
- |     |                  |
|-----|------------------|
| 110 | 政治思想             |
| 111 | アジア政治思想          |
| 112 | ヨーロッパ政治思想        |
| 113 | アメリカ政治思想         |
| 114 | ロシア(ソ連)・東欧政治思想   |
| 115 | 政治哲学             |
| 120 | 政治史              |
| 121 | アジア政治史           |
| 122 | ヨーロッパ政治史         |
| 123 | アメリカ政治史          |
| 124 | ロシア(ソ連)・東欧政治史    |
| 125 | グローバル・ヒストリー      |
| 130 | 比較政治・地域研究        |
| 131 | アジア比較政治・地域研究     |
| 132 | アフリカ比較政治・地域研究    |
| 133 | オセアニア比較政治・地域研究   |
| 134 | 中東比較政治・地域研究      |
| 135 | 中南米比較政治・地域研究     |
| 136 | 北米比較政治・地域研究      |
| 137 | ヨーロッパ比較政治・地域研究   |
| 138 | ロシア(ソ連)比較政治・地域研究 |
| 140 | 国際政治・国際関係論       |
| 141 | 国際政治経済論          |
| 142 | 国際機構論            |
| 143 | 国際政治史・外交史        |
| 144 | 安全保障論            |
| 145 | 平和研究             |
| 146 | 内戦研究             |
| 147 | 国際政治思想           |

- |     |        |     |            |
|-----|--------|-----|------------|
| 150 | 日本政治   | 183 | 政党論        |
| 151 | 日本政治思想 | 184 | 利益団体論      |
| 152 | 日本政治史  | 185 | 司法         |
| 153 | 日本外交史  | 186 | 憲法         |
| 154 | 現代日本政治 | 187 | 国家論        |
| 155 | 地域政治   | 188 | 政治体制論      |
|     |        | 189 | 軍・政軍関係     |
| 160 | 行政学    | 190 | 政治社会論      |
| 161 | 行政史    | 191 | 政治過程論      |
| 162 | 行政組織論  | 192 | 社会運動論      |
| 163 | 地方自治   | 193 | 政治意識論・投票行動 |
| 164 | 公共政策   | 194 | 政治心理学      |
| 165 | 都市行政   | 195 | 政治文化論      |
|     |        | 196 | 福祉国家論      |
| 170 | 政治学方法論 | 197 | 政治経済学      |
| 171 | 政治理論   | 198 | メディア研究     |
| 172 | 数理     | 199 | ジェンダー論     |
| 173 | 計量分析   |     |            |
| 174 | 実験     | 200 | アイデンティティ政治 |
| 175 | 政治教育   | 201 | 宗教と政治      |
|     |        | 202 | ナショナリズム    |
| 180 | 政治制度論  | 203 | エスニシティと政治  |
| 181 | 選挙制度   | 204 | 政治的リーダーシップ |
| 182 | 議会     |     |            |

## 第4回若手論文優秀賞の決定について

理事長 宇野 重規

日本政治学会では、若手会員の研究活動を奨励し顕彰するとともに、学会を通じた研究活動をさらに活性化するために、「日本政治学会若手論文優秀賞」を設けています。第4回の受賞作には、厳正な審査の結果、次の2点が選ばれました。

山口晃人「子どもの参政権の政治哲学的検討—智者政批判との関係から」（年報政治学2021年-II号掲載）

金慧「デモクラシーと表現の自由—表現の規制は民主的正統性を掘り崩すのか」（年報政治学2022年-I号掲載）

授賞式は2022年10月1日（土）15時半から開催され、受賞者による挨拶がおこなわれました。



## IPSA世界大会派遣について

理事長 宇野 重規

2023年7月にアルゼンチンのブエノスアイレスでIPSA世界大会が開催されます。つきましては、遠隔地での開催ということ considering、海外学会渡航補助金額を引き上げ、20万円とします。また、助成対象人数についても、通常のIPSA大会開催年は5名であるところを、10名程度とします。なお、応募人数が10名を超えた場合は、必要性に応じて対象人数を国際交流委員会で判断します。ただし、これらは来年度に限った措置であ

り、IPSA以外の他学会への渡航補助金額には変更はありません。またIPSAに関しても、2024年度以降については別途検討します。

なお、同大会への参加にあたっては、渡航補助を日本政治学会以外の学会にも同時に申請し、また受給することを妨げません。ただし、補助金を支払うにあたっては、航空券の半券等と領収書の提出をお願いいたします。

## 国際交流基金の運用について

理事長 宇野 重規

このたび、一般会計繰越金のうち1千万円を国際交流基金積立金に振り替え、一般会計から切り離して、IPSAおよび海外学会との交流にあてることとしました。今後、IPSA分担金など国際交

流基金事業費は、一般会計からではなく、国際交流基金積立金からの支出とします。ただし、一般会計からの切り離しは、国際交流基金積立金が費消されるまでの時限的なものとします。

## 学会ウェブサイトのリニューアルについて

このたび、日本政治学会のウェブサイトのリニューアルを行いました（ウェブサイトのアドレスは変更ありません。<http://www.jpasa-web.org/>）。セキュリティ強化のためのリニューアル

ですが、あわせて情報をより見やすい形でお伝えできるよう改善してあります。英語版を含め、今後ますますウェブサイトの内容を充実したものにしよう努めてまいります。

## 学会公式Twitterの運用開始について

かねてより学会公式Twitterを2022年10月1・2日の研究大会に向けて試験運用してまいりましたが、このたび本格的に運用を開始しました。アカウント名は日本政治学会@JPASA\_webです。

ウェブサイトやメーリングリストと合わせ、学会事務局からのよりタイムリーな情報提供を目指します。

## 日本政治学会2022年度第1回理事会議事録

1. 日 時：2022年6月11日(土) 15時30分～16時40分

2. 場 所：オンライン会議システム Zoom 会議

3. 出席者：大西裕（理事長）、浅野一弘、五百旗頭薫、岩崎正洋、宇野重規、遠藤乾、大庭三枝、久保慶一、近藤康史、杉之原真子、曾我謙悟、高安健将、武田宏子、谷口尚子、堤英敬、外池力、平田武、福島康仁、待鳥聡史、三浦まり、三船毅、渡辺博明（以上理事）、安井宏樹（常務理事）、早川誠（次期常務理事）、砂原庸介、ヒジノケン、梶原晶、関智弘（以上幹事）

欠席者：青木栄一、池谷知明、今井貴子、井柳美紀、牛山久仁彦、遠藤誠治、鏑木政彦、小南浩一、品田裕、高橋一行、田村哲樹、徳久恭子、若松邦弘（以上理事）、竹中佳彦、坂本治也（以上幹事）

#### 4. 議題

冒頭に、大西理事長より Zoom の機能を用いた録音・録画が提案され、了承された。

〈審議事項〉

##### (1) 監事の選任について

大西理事長から、竹中佳彦監事の後任として白鳥浩会員（法政大学）が提案され、承認された。

##### (2) 総会・研究大会の実施について

大西理事長から、本年度の研究大・総会の開催形式について、企画委員長・開催校理事と相談したうえで、8月上旬に決定し、8月10日頃にメーリングリスト等を通じて会員に周知することが報告された。合わせて、対面方式での開催が決定した後、万が一に事態が急変した際には研究大会は中止し、総会のみをオンラインで開催することが提案され、承認された。なお、研究大会中止の場合に、オンラインで実施したいというパネルについては、その情報を政治学会のメーリングリスト等で周知することも提案され、承認された。

次に大西理事長から、入会申請の仮承認（仮称）について、研究大会に伴い開催される理事会で入会審査を受ける入会申請者に対して、大会参加を可能にするために入会の仮承認を与えることを認める理事会内規を新たに作成することが提案され、承認された。

##### (3) 次回の理事会の日程について

大西理事長から、次回の理事会日程に関して、研究大会前日の2022年9月30日の夕刻にオンラインで開催することが提案され、承認された。

##### (4) 入退会承認について

安井常務理事から、6月1日時点での会員数が1807名であること（前回理事会から申出退会21名、逝去6名、除名（自動退会）31名）、本日34名（一般20名、学生14名）の入会申し込みがあることが報告され、34名の入会が承認された。

##### (5) その他

###### ①委員会委員の追加

年報2023-1号編集委員会の高安委員長より、竹中治堅会員（政策研究大学院大学）を委員に追加することが提案され、承認された。

〈報告事項〉

##### (1) 年報印刷費について

安井常務理事から、筑摩書房から直近の物価上昇と年報政治学の総頁数が全体的に増えていることを理由とした価格改定の申し入れがあり、2022-1号の出版が迫っていたこともあるために、5月4日付のメールにて理事会に持ち回り審議をお願いし、承認がなされたことが報告された。

##### (2) 2022年度日本政治学会若手論文優秀賞の選考について

若手論文優秀賞選考委員会の平田委員長から、選考のスケジュールに関して報告があり、7月の中旬に選考が行われる見通しが報告された。

## (3) 大会開催校からの報告

### ①2022年度開催校

龍谷大学の渡辺担当理事から、8月上旬の決定を前に、開催校としては対面・オンラインの両方について準備をしていること、大学が学会開催のための教室使用について認めている方向であることが報告された。

### ②2023年度開催校

明治大学の牛山担当理事から、2023年の大会開催について、9月16・17日を第一希望として、明治大学駿河台校舎リバティータワー・アカデミーコモンを使用する予定で準備を進めていること、懇親会を実施する予定であることが報告された（安井常務理事代読）。

## (4) 委員会等報告

### ①2022年度企画委員会

待鳥委員長から、ニューズレターに本年度の企画について掲載したこと、報告要旨の入力が進んでいること、近くウェブサイトが公開されることが報告された。また、現在、対面開催を実施した場合の海外からの登壇者の報告方法について検討が行われていることが報告された。

### ②年報2022-I号編集委員会

三浦委員長から、2022-1号が特集論文6本と独立論文で構成され、無事に校了したことが報告された。

### ③年報2022-II号編集委員会

五百旗頭委員長から、順調に執筆が進められていることが報告された。

### ④年報2023-I号編集委員会

高安委員長から、順調に執筆が進められていることが報告された。

### ⑤2021-2022年査読委員会

杉之原委員長から2022-1号に対して18本の投稿があり、12本が掲載されることが報告された。2022-2号には17本の投稿があり、現在査読プロセスが進められていることが報告された。

### ⑥2022年文献委員会

谷口委員長から、委員に執筆を依頼して順調に進んでいることが報告された。

### ⑦2022年書評委員会

遠藤委員長から無事校了したことが報告された。

### ⑧国際交流委員会

近藤委員長から、海外学会派遣について、2名の応募があり兩名を選出したことが報告された。また、台湾政治学会への派遣に関して、例年であれば募集を開始している時期だが、現在のところ台湾政治学会からのテーマの通知が遅れているために募集が遅れていることが報告された。次に本年度研究大会での国際交流セッションについて、韓国政治学会から2名を受け入れる予定となっており、「新しい世界秩序と国家の対応」をテーマとして報告者を依頼中であることが報告された。国際交流セッションについては、対面実施の場合の海外からの登壇者の報告について検討中であることが報告された。

### ⑨IPSA関係

久保担当理事より、IPSA執行役員会がブエノスアイレスで行われ、2023年度のIPSA研究大会が、基本的には対面で、一部オンラインでのパネルを併用する方式で開催の開催が決定したことが報告された。

## (5) 学会間協力・連携について

大西理事長から、4月中旬に連絡を取ったすべての学会から協力・連携に関する協議に参加する旨の意思表示があったことが示された。今後の方針として、ワーキンググループを設置し、政治学会からの参加は当面理事長と常務理事が参加すること、学会運営上の問題点や協力・連携の利益について確認することが重要であるとの合意のもとに、学会員の変動状態や若手の比率、財政収支状況、学会誌投稿状況、事務局員・各種委員会構成員等について資料を収集し、ワーキンググループに提供する旨の報告があった。

大西理事長からは、学生会員数が減少していること、投稿数が非常に多くなりつつあることが指摘され、後者については雑誌の特集論文・独立論文のあり方について検討が必要であることが示唆された。理事からは、論文投稿に関するデータに関して、ニューズレターの発行時期と公募論文の締め切りの時期にずれがあり、ニューズレターに

は最終的な数字が反映されていない可能性が指摘された。また論文投稿に関する情報は、会員の活動状況を示すという意味でも査読委員会が把握している情報を参照して開示することが考えられるとの意見が出た。

## (6) 事務局報告

安井常務理事から、入会申請のオンライン化が開始されたことが報告され、開催される理事会毎にいつまで申請を受け付けるかを決めておく必要

があることが述べられた。また、学会ウェブサイトの改定についても、秋の第一段階変更を目指して作業が進められていることが報告された。

## (7) その他

次回理事会が、2022年9月30日(金)にオンライン会議にて開催されることが再度確認された。また本年度総会が2022年10月2日(日)11時30分から開催予定であることが確認された。

## 日本政治学会2022年度第2回理事会議事録

1. 日 時：2022年9月30日(金)18時30分～19時40分

2. 場 所：オンライン会議システム Zoom 会議

3. 出席者：大西裕(理事長)、青木栄一、池谷知明、今井貴子、岩崎正洋、宇野重規、遠藤乾、大庭三枝、久保慶一、近藤康史、品田裕、杉之原真子、曾我謙悟、高橋一行、高安健将、谷口尚子、田村哲樹、堤英敬、外池力、徳久恭子、平田武、福島康仁、待鳥聡史、三浦まり、三船毅、若松邦弘、渡辺博明(以上理事)、安井宏樹(常務理事)、坂本治也(監事)、砂原庸介、ヒジノケン、梶原晶、関智弘(以上幹事)

欠席者：浅野一弘、五百旗頭薫、牛山久仁彦、遠藤誠治、小南浩一、井柳美紀、鎗木正彦、武田宏子(以上理事)、竹中佳彦(監事)

## 4. 議題

冒頭に、大西理事長より Zoom の機能を用いた録音・録画が提案され、了承された。

### 〈審議事項〉

#### (1) 入退会承認について

安井常務理事から、9月26日時点での会員数が1837名であること(前回理事会から退会3名、逝去1名)、本日12名(一般5名、学生7名)の入会申請があることが報告され、全員の入会が承認さ

れた。またこの結果、会員数は1849名(内訳：終身会員165名、シニア会員42名、一般会員1485名、学生会員157名)となることが報告された。

### 〈報告事項〉

#### (1) 2022年度研究大会開催校からの報告

龍谷大学の渡辺担当理事から、10月1日より開催予定の研究大会について会場の準備がほぼ整った状態であること、書店・出版社からの当日の出版が2件(見洋書房・極東書店)あることが報告された。経費については学会からの準備金で収めることが可能となる見通しもあわせて報告された。

#### (2) 2023年度研究大会開催校からの報告

明治大学の牛山担当理事から、2023年9月16日および17日に明治大学駿河台学舎・アカデミーコモンで研究大会開催に向けて順調に教室等の確保が進んでいること、大学の規定で新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては開催ができなくなる可能性もあることが報告された(安井常務理事代読)。

#### (3) 国際交流基金事業について

大西理事長から、主として海外学会への渡航費補助に支出している国際交流プログラム助成費に関して、来年度についてはIPSAの大会が遠隔地



のブエノスアイレスで開催されるため、ブエノスアイレス大会については渡航費補助額を10万円から20万円に引き上げ、助成対象者数も5人から10人に増やす提案が紹介された。さらに、一般会計から1000万円を切り離して国際交流基金積立金に振り替え、その積立金が費消されるまで国際交流基金事業に充てる提案が紹介され、後者について質疑があった。

## (4) 若手論文優秀賞について

大西理事長より、メール審議にて先に承認されたとおり、第4回日本政治学会若手論文優秀賞の受賞作として、山口晃人「子どもの参政権の政治哲学的検討—智者政批判との関係から」(年報政治学2021年-II号掲載)、金慧「デモクラシーと表現の自由—表現の規制は民主的正統性を掘り崩すのか」(年報政治学2022年-I号掲載)の二論文が選定されたことが示され、確認された。なお、研究大会1日目に共通論題に先立ち表彰式を行う予定であることが報告された。

## (5) 委員会等報告

### ①2022年度企画委員会

待鳥委員長から、研究大会企画の準備が整っていること、報告論文がおおむね提出されたほか、数件の辞退があったことが報告された。

### ②年報2022-I号編集委員会

三浦委員長から、『コロナ禍とジェンダー』というタイトルで6月に無事に刊行されたことが報告された。

### ③年報2022-II号編集委員会

五百旗頭委員長から、論文が揃い順調に刊行の準備が進んでいることが報告された(安井常務理事代読)。

### ④年報2023-I号編集委員会

高安委員長から、夏に最後の研究会を行い、2月の入稿を目指して執筆が進んでいることが報告された。

### ⑤2021-2022年査読委員会

杉之原委員長から、2022年1号では投稿数18本で12本が掲載可となったこと、2号では投稿数18本で4本(うち1本が特集論文)となったことが報告された。

### ⑥2022年文献委員会

谷口委員長から、例年並みの申告を受け、全ての原稿が校正に入っていることが報告された。

### ⑦2022年書評委員会

遠藤委員長から、6月に年報政治学が無事に刊行されたことが報告された。

### ⑧2023年書評委員会

池谷委員長から、順調に作業が進められていることが報告された。

### ⑨国際交流委員会

近藤委員長から研究大会1日目午前韓国からのオンラインの参加者を含めて国際交流パネルが行われること、韓国政治学会の会長から総会でビデオメッセージが流されることが報告された。12月の台湾政治学会への派遣が2名決定したことが報告された。

### ⑩倫理委員会

福島委員長から、研究倫理・ハラスメント防止について積み上げた議論を次期理事会に引き継ぐべく準備していることが報告された。

### ⑪若手論文優秀賞選考委員会

平田委員長から、7月9日に選考委員会が開催され、理事会の持ち回り審議を経て若手論文優秀賞が決定したことが報告された。

## (6) 事務局報告

### ①WEBサイトについて

安井常務理事から、新事務局と連携しながらWEBサイトの構築が行われていることが報告され、10月6日に第1段階のリニューアルが行われることが報告された。

### ②学会Twitterについて

安井常務理事から、学会公式Twitterを9月12日から、総会・研究大会まで試験運用していること、問題がなければ新事務局で本格運用されることが報告された。

### ③ニューズレターの内容の訂正について

安井常務理事から、ニューズレターに掲載された印影無しのバージョンの決算報告書の日付が誤っており、次のニューズレターで訂正を行うことが報告された。



## (7) その他

### ①学会間連携WGについて

大西理事長から、各学会から基本的なデータが提供され、現在開催校・事務局・会員数について重点的に検討していることが報告された。

### ②その他

最後に大西理事長から、退任に当たってコロ

ナ禍での学会運営に対する理事・監事、事務局各位の協力を謝意が示された。

また本年度総会が2022年10月2日(日)11時30分から開催予定であることが確認され、昨年の総会後に活動のあった委員会については報告が予定されていることが告知された。

## 日本政治学会2022年度第3回理事会議事録

1. 日 時：2022年10月2日(日)12時30分～13時10分

2. 場 所：龍谷大学・深草キャンパス・和顔館B207教室および zoom 会議

3. 出席者：宇野重規(理事長)、青木栄一、浅野一弘、芦立秀朗、飯田健、五百旗頭薫、池谷知明、井田正道、伊藤剛、今井貴子、井柳美紀、岩崎正洋、遠藤乾、大庭三枝、岡本哲和、柄谷利恵子、久保慶一、杉之原真子、曾我謙悟、高安健将、詫摩佳代、武田宏子、谷口尚子、田村哲樹、堤英敬、徳久恭子、福島康仁、堀金由美、三浦まり、安井宏樹、渡邊容一郎(以上、理事)、早川誠(常務理事)、坂本治也、白鳥浩(以上、監事)、池本大輔、上村剛、ケネス・マッケルウェイン、永見瑞木(以上、幹事)

## 4. 議題

冒頭に、宇野理事長より zoom の機能を用いた録音・録画が提案され、了承された。

### (審議事項)

#### (1) 顧問の委嘱について

宇野理事長より、大西裕前理事長に顧問を委嘱したいとの提案がなされ、承認された。

#### (2) 委員長および各委員会委員の承認について

宇野理事長より、次期理事会で承認済みの委員長と委員が紹介され、確認された。また、年報委員会(2025年度Ⅱ期)については、新たに委員

が紹介され、承認された。各委員長と委員会委員は次の通り。

・企画委員長(2023年度)(谷口尚子委員長、慶應義塾大学)

委員：竹中治堅(副委員長、政策研究大学院大学)、大澤津(北九州市立大学)、籠谷公司(大阪経済大学)、川嶋周一(明治大学)、善教将大(関西学院大学)、築山宏樹(慶應義塾大学)、辻陽(近畿大学)、馬場香織(北海道大学)、肥前洋一(高知工科大学)

・企画委員会(2024年度)(岩崎正洋委員長、日本大学)

委員：伊藤岳(大阪公立大学)、大木直子(椋山女学園大学)、小松志朗(山梨大学)、白取耕一郎(環太平洋大学)、中田瑞穂(明治学院大学)、西岡晋(東北大学)、野田遊(同志社大学)、松元雅和(日本大学)、山本健太郎(北海学園大学)

・年報委員会(2024年度Ⅰ期)(曾我謙悟委員長、京都大学)

委員：安中進(早稲田大学)、大畠菜穂子(金沢星稜大学)、砂原庸介(神戸大学)、田中雅子(東京大学)、永吉希久子(東京大学)、前田亮介(北海道大学)

・年報委員会(2024年度Ⅱ期)(柄谷利恵子委員長、関西大学)

委員：清水耕介(龍谷大学)、須田祐子(東京外国語大学)、友次晋介(広島大学)、堀井里子(国際教養大学)、湯浅剛(上智大学)、和田賢治(武蔵野学院大学)

# 学 会 ニ ュ ー ス

- ・年報委員会（2025年度I期）（野口雅弘委員長、成蹊大学）  
委員：網谷龍介（津田塾大学）、嶋田博子（京都大学）、立石洋子（同志社大学）、趙星銀（明治学院大学）、廣瀬克哉（法政大学）、森川輝一（京都大学）
  - ・年報委員会（2025年度II期）（堤英敬委員長、香川大学）  
委員：森裕城（同志社大学）、濱本真輔（大阪大学）、山本健太郎（北海学園大学）、池田文（愛媛大学）、今後若干名追加予定。
  - ・査読委員会（2022～2023年）（今井貴子委員長、成蹊大学）  
副委員長：田村哲樹（名古屋大学）、他の査読委員名は非公表
  - ・文献委員会（2023年度）（堀金由美委員長、明治大学）  
委員：高山裕二（明治大学）、庄司香（学習院大学）、川中豪（アジア経済研究所）、西海洋志（聖学院大学）、京俊介（中京大学）、山岸絵美理（大月市立大月短期大学）、小川恒夫（東海大学）、真下英二（尚美学園大学）、樋口直人（早稲田大学）
  - ・文献委員会（2024年度）（飯田健委員長、同志社大学）  
委員：石川涼子（立命館大学）、板倉孝信（東京都立大学）、小椋郁馬（茨城大学）、木下健（福岡工業大学）、小林秀高（拓殖大学北海道短期大学）、酒井大輔（厚生労働省）、佐藤一進（神戸学院大学）、林昌宏（愛知学院大学）、三村憲弘（武蔵野大学）、村上友章（流通科学大学）
  - ・書評委員会（2024年度）（浅野一弘委員長、日本大学）  
委員：伊藤洋典（熊本大学）、岩淵泰（岡山大学）、遠藤恵子（城西国際大学）、大八木時広（日本大学）、高橋博子（奈良大学）、手塚崇聡（中京大学）、土肥勲嗣（熊本大学）、羽濶一代（弘前大学）、宗像優（九州産業大学）、横田将志（八戸学院大学）
  - ・書評委員会（2025年度）（犬塚元委員長、法政大学）  
委員：網谷壮介（獨協大学）、藤嶋亮（國學院大学）、油本真理（法政大学）、三牧聖子（同志社大学）、辻由希（東海大学）、荒見玲子（名古屋大学）、坂井亮太（中央学院大学）、平松彩子（東京大学）、坂本治也（関西大学）、大倉沙江（筑波大学）
  - ・研究交流委員会（高安健将委員長、成蹊大学）  
委員：政治理論・政治思想:小畑俊太郎（甲南大学）  
政治史:小宮京（青山学院大学）  
比較政治・地域研究:立石洋子（同志社大学）  
国際政治・国際関係論:宮崎悠（成蹊大学）  
行政学・地方自治:河合晃一（金沢大学）  
政治過程:山崎新（武蔵野大学）
  - ・国際交流委員会（大庭三枝委員長、神奈川大学）  
副委員長：清水唯一朗（慶應義塾大学）  
委員：台湾担当小委員会委員長：畝川憲之（近畿大学）  
韓国担当小委員会委員長：大川千寿（神奈川大学）
  - ・選挙管理委員会（安井宏樹委員長、神戸大学）  
委員：錦田愛子（慶應義塾大学）、藤嶋亮（國學院大学）、武藤祥（関西学院大学）、山崎望（駒澤大学）
  - ・倫理委員会（岡本哲和委員長、関西大学）  
委員：芦立秀朗（京都産業大学）、武田宏子（名古屋大学）、福島康仁（日本大学）
  - ・査読委員長（2023～2024年） 田村哲樹（名古屋大学）
  - ・IPSA 担当理事 久保慶一（早稲田大学）
  - ・開催校担当理事  
2023年度明治大学 牛山久仁彦（明治大学）  
2024年度名古屋大学 田村哲樹（名古屋大学）
- なお、文献委員会への業績提出方法について、オンラインの活用をめぐって意見が交換された。

(3) IPSA 大会派遣と国際交流基金の運用について  
宇野理事長より、第2回理事会での議論に基づき、以下の内容について報告がなされ、承認された。

[2023年度国際交流プログラム助成費について]

①2023年度IPSA ブエノスアイレス大会派遣について、海外学会渡航補助金額を引き上げ、20万円とする。

②助成対象人数は、IPSA 研究大会開催年通常5名のところを、10名程度とする。なお、応募人数が10名を超えた場合は必要性に応じて対象人数を国際交流委員会で判断する。

③ただしこれらは来年度に限った措置とし、他学会への参加および2024年度以降については別途検討する。

④以上の方針は10月開催の新理事会で決定し、ニューズレターなどを通じて速やかに会員に周知する。

[国際交流基金積立金]

①一般会計繰越金のうち1千万円を国際交流基金積立金に振り替え、一般会計から切り離し、IPSA および海外学会との交流にあてる。

②IPSA 分担金など国際交流基金事業費も、一般会計からではなく、国際交流基金積立金からの支出とする。

③上記の一般会計からの切り離しは、国際交流基金積立金が費消されるまでの時限的なものとする。

なお理事の間からは、若手会員の支援など、一般会計繰越金使用の他の選択肢についての指摘がなされた。また2023年度IPSA ブエノスアイレ

ス大会派遣助成の告知の仕方についても意見が出された。

〈報告事項〉

(1) 開催校ならびに開催校理事の報告

・2023年度開催校（明治大学）（牛山久仁彦担当理事）

牛山理事欠席のため早川常務理事により報告が代読され、2023年9月16、17日に開催予定であることが報告された。

・2024年度開催校（名古屋大学）（田村哲樹担当理事）

田村理事より、準備状況について報告された。

(2) 各種委員会報告

以下の前理事会より継続する委員会の委員長より、準備状況について報告された。

・年報2022年度II期編集委員会（五百旗頭薫委員長）

・年報2023年度I期編集委員会（高安健将委員長）

・年報2023年度II期編集委員会（井柳美紀委員長）

・2022年文献委員会（谷口尚子委員長）

・2023年書評委員会（池谷知明委員長）

(3) 事務局報告

事務局より、学会公式Twitterの開設、および新ウェブサイトの公開について報告された。

(4) 2022年度第4回理事会の開催について

早川常務理事より、2022年度第4回理事会の開催について、2022年12月10日（土）15時からオンライン会議として開催予定であることが報告された。

以上

## 2022年度日本政治学会総会議事録

1. 日 時：2022年10月2日（日）11時30分～12時25分

2. 場 所：龍谷大学深草キャンパス和顔館 B201教室

3. 開会挨拶

渡辺博明大会開催校担当理事より、2022年度総会の開会が宣言された。

## 4. 理事長挨拶

大西裕理事長から挨拶があり、研究大会が3年ぶりの対面開催となったことの喜びと、困難の多い状況下での学会開催に向けた企画、準備を進めて頂いた開催校ならびに企画委員会等関係者各位に対する謝意が述べられた。

## 5. 来賓挨拶

渡辺開催校理事より、リム・スンハク韓国政治学会会長から祝辞が動画で寄せられたことが紹介され、その内容が放映された。

## 6. 2021年度決算・監査について

安井宏樹常務理事より、2021年度第5回理事会(2022年3月19日開催)で承認された2021年度決算について資料に基づき報告が行われた。続いて坂本治也監事より、2022年3月14日に業務委託先である国際文献社において竹中佳彦幹事と共に実施した監査について、適正に決算が行われていると認めた旨の報告があり、2021年度決算が了承された。

## 7. 2022年度予算について

安井常務理事より、2021年度第5回理事会で承認された2022年度予算が報告され、了承された。大西理事長からは、コロナ前の活動水準に必要な額を確保するとともに、物価上昇等の影響も踏まえて、支出が過大とならないように努めたい旨が示された。

## 8. 監事の選任について

大西理事長より、2022年度第1回理事会(2022年6月11日開催)において、本年度総会で任期が満了する竹中佳彦監事の後任に、白鳥浩会員(法政大学)を選任したことが報告され、承認された。任期は2025年度総会までの3年間である。

## 9. 2023年度の理事選出選挙ならびに関連規程の制定について

大西理事長より、2021年に電子投票で実施した理事選出選挙に関して、DXの進展という時代の流れも踏まえて、理事選挙を電子投票化する方針が示され、2023年に予定されている理事選挙でも電子投票を可能とする、「2023年度に実施さ

れる日本政治学会理事選出選挙に関する規程」が2021年度第5回理事会において承認されたことが報告された。

## 10. 理事監事選出規程等の改正について

大西理事長より、電子投票を今後恒久的に実施するためには、理事監事選出規程の改正が必要であること、また改正手続きとして学会規約の改正同様に会員投票の実施が求められることが示された。続けて、理事監事選出規程が学会規約同様に扱われる点と、今回が初めての改正となることから、正式な理事会での発議の前に、今総会でこれまでの理事会での審議過程と今後の方針について以下の点につき説明がなされた。

まず、理事監事選出規程には、改正手続きに関する規程が存在しないので、それを「日本政治学会規約十九条の手続きに関する規約」として整備し、2021年度第5回理事会にて承認されたことが報告された。

続いて、理事監事選出規程の改正案と、それに付随する運用規程案が示された。概要は第6条の内容を整理して、現規程で郵送投票とされている理事選出選挙の方法について、電子投票を含む方法から理事会が決定可能とすること、第8条において規定されている選考理事の選考の留意事項にジェンダーを加えることである。なお、投票方式に関しては、別途運用規定を定めて、理事会の恣意的運用を防ぐことも予定していることが示され、その規程案が示された(「日本政治学会理事選出選挙の関する投票方式に関する規程(案)」。合わせて、理事監事選出規程改正案は新理事会での検討の上で、2023年4月に正式発議される予定である点が示された。

## 11. 第4回日本政治学会若手論文優秀賞について

大西理事長より、第4回日本政治学会若手論文優秀賞の受賞作として以下の二論文が選出され、研究大会1日目の共通論題に先立って表彰式を行ったことが報告された。山口晃人「子どもの参政権の政治哲学的検討—智者政批判との関係から」(年報政治学2021年-II号掲載)、金慧「デモクラシーと表現の自由—表現の規制は民主的正統性を掘り崩すのか」(年報政治学2022年-I号掲載)。



## 12. 各種委員会報告

### ①2022年度企画委員会

待鳥聡史委員長から、大会が順調に進行していることが報告され、開催校ならびに渡辺開催校担当理事、理事長、事務局をはじめ関係各位の尽力に謝意が評された。

### ②年報2021年II号編集委員会

平田武委員長から、特集タイトルを「新興デモクラシー諸国の変貌」として予定通り刊行されたことが報告された。

### ③年報2022-II号編集委員会

五百旗頭薫委員長から、特集を「幕末・明治の国際関係再考」として順調に編集が進められて予定通り刊行される予定であることが報告された。

### ④年報2023-I号編集委員会

高安健将委員長から、順調に準備が進められていることが報告された。

### ⑤2021-2022年査読委員会

杉之原真子委員長から、2022-I号については18本の投稿があり12が掲載可となったこと、2022-II号については18本の投稿があり4本（うち3本が独立論文、1本が特集論文）が掲載可となったことが報告された。

### ⑥2022年文献委員会

谷口尚子委員長から、作業が順調に進行していることが報告された。

### ⑦2022年書評委員会

遠藤乾委員長から、既に年報に掲載されたことが報告された。

### ⑧2023年書評委員会

池谷知明委員長から、鋭意作業を進めていることが報告された。

### ⑨研究交流委員会

曾我謙悟委員長から、現在分野別研究会16が存在しており、今研究大会では8つの分科会設置の申し込みがあったことが紹介された。

### ⑩国際交流委員長

近藤康史委員長から、韓国・台湾の政治学会へオンラインで各2名を派遣したことが示され、今後オンラインでの海外学会への派遣、および渡航費補助も再開予定であることが示された。また、研究大会1日目に韓国政治学会からオンラインで2名の派遣を受けて、国際交流パ

ネルを実施したことが報告された。

### ⑪倫理委員会

福島康仁委員長から、研究倫理、ハラスメント防止等に関する調査を進めてきたが、次期理事会に引継ぎを進めることが示された。

### ⑫IPSA担当理事

久保慶一担当理事から、昨年秋から2回の理事会が開催されたこと、2023年にプエノスアイレスでIPSA大会がオンライン、バーチャルのハイブリッドで開催予定であることが示され、応募を促すアナウンスがあった。

## 13. 2023年度総会・研究大会の開催について

大西理事長から、2023年9月17（土）・18（日）に明治大学駿河台校舎で総会・研究大会を実施する予定であることが報告され、開催校担当理事の牛山久仁彦理事から、準備が進められていることが報告された（安井常務理事代読）。

## 14. 事務局報告

安井常務理事から、オンラインでの学会入会手続きについて、2022年3月22日から運用が開始されたことが報告された。次にセキュリティ性能の向上を図る観点から学会ウェブサイト改修を進めており、次期事務局と相談の上事務委託先の国際文献社に依頼して作業を進め、近日中に公開される見込みであることが示された。次に、研究大会に合わせて学会公式Twitterを開設して試験運用を行ったことが報告され、今後の運用については次期理事会において検討していくことが示された。

## 15. 理事長退任挨拶

大西理事長より、コロナ禍の中での2年間の学会運営に対して会員や理事・監事、事務局各位の協力に対して謝意が述べられるとともに、今後の学会及び政治学研究の発展への期待が述べられた。

## 16. 新理事長就任挨拶

宇野重規新理事長より、前理事長、前理事会および前事務局、大会運営に関わる開催校の関係者各位に謝意が評された。その上で新理事会の課題として、第一に、ポストコロナの、オンライン及び対面の双方の良さを生かした学会運営を進めるこ



と、第二に、国際化への対応を進め、アジアの諸学会との連携を進めて行くこと、第三に敷居の低い、参加しやすい学会にしていけることが示された。

## 17. 新委員長、新事務局の紹介

宇野新理事長より新理事会の各委員会委員長および、事務局メンバーが紹介された。

## 18. 閉会挨拶

渡辺開催校担当理事より、総会参加者に対し謝意が示されたのち、2022年度総会の閉会が宣言された。

以上

## 事務局より

### お詫びと訂正

2022年4月発行の「日本政治学会会報No.83」に一部誤りがありました。

「日本政治学会2021年度第4回理事会議事録」(15頁)  
誤)

2021年度収支計算書、貸借対照表、及び財産目録は、以上の通り相違ありません。

2021年3月10日

正)

2021年度収支計算書、貸借対照表、及び財産目録は、以上の通り相違ありません。

2022年3月10日

お詫び申し上げますとともに、ここに訂正させていただきます。

### 事務局移転のお知らせ

2022年10月に、事務局が神戸大学から東京大学に移転しました。新事務局の連絡先は、以下のとおりです。

〒113-0033

東京都文京区本郷7-3-1

東京大学社会科学研究所内

日本政治学会事務局

jpsa-office[at]jpsa-web.org

前事務局に対する皆様からのご協力に感謝申し上げますとともに、新事務局への一層のご支援をよろしくお願い申し上げます。

### メーリングリスト登録確認のお願い

会員の方でメーリングリストへの登録があつて

も、利用サーバーの状況や古いアドレスなどが理由で学会からの案内が届かない方がいらっしゃいます。また、マイページの操作ではメーリングリストへの登録はできません。心当たりのある方、また新規に登録を希望される方は、業務委託先の(株)国際文献社までお問い合わせください。

(株)国際文献社 日本政治学会会員業務窓口  
jpsa-post[at]bunken.co.jp

### 会費納入についてのお願い

年会費をまだ納入されていない方が若干おられます。何とぞ速やかに納入していただきますよう、ご協力をお願いいたします。一般会員は10,000円、学生会員、シニア会員は5,000円です。終身会員(一時金30,000円、または20,000円)の制度もございますので、ご利用ください(詳しくは、日本政治学会ウェブサイト <http://www.jpsa-web.org/contact/faq-others.html> をご参照ください)。郵便振替により、以下の口座番号、加入者名あてに納入をお願いいたします。

口座番号：00120-2-500664

加入者名：日本政治学会

なお、2022年度末までに2022年度および2021年度の会費を納入されなかった会員の方は、「日本政治学会規約」第8条に基づき、自動的に退会扱いとなりますのでご注意ください。会費の納入状況につきましては、「マイページ」でご確認ください。

## 訃報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

判澤純太氏 新潟工科大学教授 アジア国際関係論・日本政治外交史 1951年生

北川雄也氏 法政大学客員研究員 行政学・政策評価論 1990年生

## 本号の目次

1. 就任にあたって…………… 1
2. 新役員紹介 (2022年-2024年)…………… 2
3. 2023年度研究大会企画公募のお知らせ…………… 3
4. 「分野別研究会」2023年度研究大会分科会設置申請のお知らせ…………… 4
5. 『年報政治学』独立論文ならびに特集論文公募のお知らせ…………… 5
6. 『年報政治学』2023年度第II号特集論文公募のお知らせ…………… 5
7. 『年報政治学』2024年度第I号特集論文公募のお知らせ…………… 6
8. 『年報政治学』2024年度第II号特集論文公募のお知らせ…………… 6
9. 研究業績自己申告のお願い…………… 7
10. 第4回若手論文優秀賞の決定について…………… 8
11. IPSA 世界大会派遣について…………… 9
12. 国際交流基金の運用について…………… 9
13. 学会ウェブサイトのリニューアルについて…………… 9
14. 学会公式 Twitter の運用開始について…………… 9
15. 日本政治学会2022年度第1回理事会議事録…………… 10
16. 日本政治学会2022年度第2回理事会議事録…………… 12
17. 日本政治学会2022年度第3回理事会議事録…………… 14
18. 2022年度日本政治学会総会議事録…………… 16
19. 事務局より…………… 19

2022年12月12日発行

発行 日本政治学会事務局

安井 宏 樹

〒657-8501 兵庫県神戸市灘区六甲台町  
2-1

神戸大学 法学部内

日本政治学会事務局

E-mail: [jpsa-office\[at\]jpsa-web.org](mailto:jpsa-office[at]jpsa-web.org)

<http://www.jpsa-web.org/>

(株)国際文献社

日本政治学会担当 (住所変更・会費)

〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5

Phone: 03-6824-9370

FAX: 03-5227-8631

E-mail: [jpsa-post\[at\]bunken.co.jp](mailto:jpsa-post[at]bunken.co.jp)

印刷 (株)国際文献社